【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第133期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	リンテック株式会社
【英訳名】	LINTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　服部　真
【本店の所在の場所】	東京都板橋区本町23番23号
【電話番号】	東京(5248)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　柴野　洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区本町23番23号
【電話番号】	東京(5248)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　柴野　洋一
【縦覧に供する場所】	リンテック株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市西区土佐堀二丁目２番４号) リンテック株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 中間連結会計期間	第133期 中間連結会計期間	第132期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	154,752	172,506	319,385
経常利益	(百万円)	12,487	17,039	25,666
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	8,928	12,112	17,374
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,265	15,007	24,191
純資産額	(百万円)	239,916	239,779	258,240
総資産額	(百万円)	327,073	355,950	342,725
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	135.48	188.89	264.48
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	135.43	188.83	264.38
自己資本比率	(%)	73.1	67.1	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,608	18,447	33,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,719	△6,891	△14,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,948	△12,235	△15,595
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	46,724	55,384	55,252

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新規設立した以下の２社について連結子会社といたしました。

Madico Europe B.V.(印刷材・産業工材関連)

LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES INDIA PRIVATE LIMITED(電子・光学関連)

また、当中間連結会計期間において、日本製紙株式会社による当社普通株式の売出しに伴い、日本製紙株式会社及び同社の子会社である日本紙通商株式会社は、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高はＡＩ関連の需要増加により半導体・電子部品関連製品が引き続き好調に推移したことに加え、シール・ラベル用粘着製品の販売数量が堅調であったことや円安効果などにより172,506百万円（前年同期比11.5%増）となりました。利益面は中東情勢緊迫化によるナフサ由来の原材料や副資材などの調達コストの大幅な上昇や人件費および試験研究費などの固定費増加があったものの、販売数量の増加や製品構成および価格改定効果などもあり営業利益は16,760百万円（同31.3%増）、経常利益は17,039百万円（同36.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12,112百万円（同35.7%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（印刷材・産業工材関連）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	89,865	98,185	8,319	9.3
印刷情報材事業部門	71,324	78,451	7,126	10.0
産業工材事業部門	18,541	19,734	1,192	6.4
営業利益	1,673	2,808	1,134	67.8

当セグメントの売上高は国内で販売数量が堅調に推移したほか海外子会社での円安による押上げ効果もあり98,185百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益については原材料価格の大幅な上昇や固定費の増加、米国マックタックでの工程歩留まり悪化影響があったものの、販売数量の増加や価格改定効果などにより2,808百万円（同67.8%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜印刷情報材事業部門＞

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品関連や飲料キャンペーン用などが低調であったものの、医薬・物流用やアイキャッチ用などが堅調に推移したことにより粘着紙、粘着フィルムともに販売数量が増加しました。海外では米国で販売数量が減少したものの、中国やアセアン地域で堅調に推移したことや円安効果もあり増加しました。この結果、当事業部門の売上高は78,451百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

＜産業工材事業部門＞

国内では自動車用ウインドーフィルムが大幅に伸長したほか、建物用ウインドーフィルムおよびマーキングフィルムが堅調に推移しました。海外では米国で買収効果もありウインドーフィルムが大幅に伸長しましたが、アセアン地域において自動車用粘着製品が減少しました。この結果、当事業部門の売上高は19,734百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（電子・光学関連）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	46,946	55,209	8,262	17.6
アドバンストマテリアルズ事業部門	42,675	51,787	9,112	21.4
オプティカル材事業部門	4,271	3,421	△849	△19.9
営業利益	10,456	13,090	2,634	25.2

当セグメントの売上高はディスプレイ用粘着製品は大幅に減少しましたが、ＡＩ関連の需要増加により半導体・電子部品関連製品が好調に推移したことなどから55,209百万円（前年同期比17.6%増）となりました。営業利益については原材料価格の大幅な上昇に加え、研究開発費や減価償却費などの固定費は増加しましたが、販売数量が増加したことなどにより13,090百万円（同25.2%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜アドバンストマテリアルズ事業部門＞

半導体関連粘着テープおよび関連装置や積層セラミックコンデンサ関連テープはＡＩデータセンター向けやスマートフォン用などの旺盛な需要増加により好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は51,787百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

＜オプティカル材事業部門＞

光拡散フィルムは堅調であったものの、ＯＬＥＤディスプレイ用粘着テープやＯＣＡテープは大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は3,421百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

（洋紙・加工材関連）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	17,940	19,112	1,172	6.5
洋紙事業部門	7,357	7,151	△205	△2.8
加工材事業部門	10,582	11,960	1,378	13.0
営業利益	592	834	241	40.7

当セグメントの売上高については、洋紙事業は販売数量の減少を価格改定効果でカバーするまでには至らず、加工材事業は販売数量が堅調に推移したこともあり19,112百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益については原材料価格の大幅な上昇などの影響があったものの、販売数量の増加や価格改定効果などにより834百万円（同40.7%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

＜洋紙事業部門＞

無塵紙や耐油紙は堅調に推移しましたが、主力の封筒用紙や工業用特殊紙が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,151百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

＜加工材事業部門＞

合成皮革用工程紙は減少しましたが、電子材料用剥離フィルムや炭素繊維複合材料用工程紙は好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は11,960百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(２) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は355,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,224百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- **「現金及び預金」の減少　△1,302百万円**
- **「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加　7,271百万円**
- **「棚卸資産」の増加　8,820百万円**
- **「流動資産その他」の減少　△1,653百万円**
- **「有形固定資産」の増加　1,931百万円**
- **「のれん」の減少　△2,241百万円**

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は116,170百万円となり、前連結会計年度末に比べて31,685百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- **「支払手形及び買掛金」の増加　8,537百万円**
- **「短期借入金」の増加　12,950百万円**
- **「未払法人税等」の増加　967百万円**
- **「長期借入金」の増加　8,864百万円**

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は239,779百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,460百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- **「利益剰余金」の増加　8,511百万円**
- **「自己株式」の減少　△29,935百万円**
- **「為替換算調整勘定」の増加　3,004百万円**

(３) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は55,384百万円となり、前連結会計年度末に比べて132百万円の増加となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較して4,838百万円増加の18,447百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- **「税金等調整前中間純利益」の増加　4,404百万円**
- **「売上債権の増減額」の減少　△3,102百万円**
- **「棚卸資産の増減額」の減少　△7,028百万円**
- **「仕入債務の増減額」の増加　6,235百万円**

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較して1,171百万円減少の△6,891百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- **「有形固定資産の取得による支出」の増加　421百万円**
- **「事業譲受による支出」の減少　△1,612百万円**

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比較して1,287百万円減少の△12,235百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- **「短期借入金の純増減額」の増加　13,950百万円**
- **「長期借入による収入」の増加　10,000百万円**
- **「自己株式の取得による支出」の減少　△24,760百万円**

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は6,052百万円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,488,740	72,488,740	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	72,488,740	72,488,740	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	72,488,740	―	23,355	―	26,971

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	63,069	10.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	46,754	7.78
片山　晃	東京都千代田区	20,000	3.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	19,246	3.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号）	15,066	2.50
日本製紙株式会社	東京都北区王子１丁目４番１号	14,503	2.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	14,472	2.41
リンテック従業員持株会	東京都板橋区本町23－23	11,385	1.89
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９－７）	10,968	1.82
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	10,250	1.70
計	－	225,715	37.59

(注) １　上記のほか、当社所有の自己株式が124,453百株あります。
２　百株未満は切り捨てて表示しております。
３　日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有する株式はすべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,445,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 87,000	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,900,000	599,000	同上
単元未満株式	普通株式 56,440	―	同上
発行済株式総数	72,488,740	―	―
総株主の議決権	―	599,000	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区本町23番23号	12,445,300	―	12,445,300	17.16
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市万吉3724番地１	85,000	―	85,000	0.11
桜井株式会社	東京都台東区池之端１丁目２番18号	2,000	―	2,000	0.00
計	―	12,532,300	―	12,532,300	17.28

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（社外）	佐野　孝典	2026年９月８日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性2名（役員のうち女性の比率18.1%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,271	58,969
受取手形、売掛金及び契約資産	69,485	76,757
棚卸資産	※ 58,675	※ 67,495
その他	7,962	6,309
貸倒引当金	△313	△154
流動資産合計	196,082	209,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,737	50,499
機械装置及び運搬具（純額）	41,778	41,917
土地	14,880	15,005
建設仮勘定	4,974	4,415
その他（純額）	7,128	7,593
有形固定資産合計	117,500	119,431
無形固定資産		
のれん	7,093	4,852
その他	2,940	2,867
無形固定資産合計	10,033	7,720
投資その他の資産		
その他	19,225	19,539
貸倒引当金	△116	△117
投資その他の資産合計	19,109	19,421
固定資産合計	146,643	146,573
資産合計	342,725	355,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,266	45,804
短期借入金	700	13,650
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,163
未払法人税等	3,803	4,771
賞与引当金	2,793	2,850
役員賞与引当金	92	47
その他	19,090	19,067
流動負債合計	65,968	88,355
固定負債		
長期借入金	1,902	10,767
リース債務	2,694	2,811
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	12,569	12,908
その他	1,238	1,217
固定負債合計	18,516	27,815
負債合計	84,485	116,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,644	26,718
利益剰余金	180,375	188,886
自己株式	△16,817	△46,752
株主資本合計	213,558	192,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	559
為替換算調整勘定	35,922	38,926
退職給付に係る調整累計額	7,491	7,281
その他の包括利益累計額合計	43,880	46,767
新株予約権	42	37
非支配株主持分	759	767
純資産合計	258,240	239,779
負債純資産合計	342,725	355,950

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	154,752	172,506
売上原価	114,097	125,934
売上総利益	40,654	46,572
販売費及び一般管理費	※1 27,886	※1 29,811
営業利益	12,767	16,760
営業外収益		
受取利息	308	254
受取配当金	116	52
固定資産売却益	0	26
受取保険金	1	0
補助金収入	145	109
その他	111	133
営業外収益合計	684	578
営業外費用		
支払利息	171	183
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	122	42
為替差損	574	7
支払補償費	1	4
その他	95	59
営業外費用合計	964	299
経常利益	12,487	17,039
特別利益		
投資有価証券売却益	199	51
特別利益合計	199	51
税金等調整前中間純利益	12,686	17,091
法人税、住民税及び事業税	3,897	5,174
法人税等調整額	△143	△190
法人税等合計	3,754	4,983
中間純利益	8,932	12,107
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	8,928	12,112

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	8,932	12,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	92
為替換算調整勘定	△6,596	3,017
退職給付に係る調整額	9	△209
その他の包括利益合計	△6,667	2,900
中間包括利益	2,265	15,007
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,291	14,999
非支配株主に係る中間包括利益	△26	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,686	17,091
減価償却費	6,140	6,758
のれん償却額	2,196	2,363
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	317	346
貸倒引当金の増減額（△は減少）	182	△156
受取利息及び受取配当金	△425	△307
支払利息	171	183
固定資産売却損益（△は益）	△0	△25
固定資産除却損	38	25
売上債権の増減額（△は増加）	△3,311	△6,413
棚卸資産の増減額（△は増加）	615	△6,413
仕入債務の増減額（△は減少）	1,257	7,493
補助金収入	△145	△109
投資有価証券売却損益（△は益）	△199	△51
その他	△1,128	1,712
小計	18,394	22,495
利息及び配当金の受取額	422	293
利息の支払額	△181	△193
補助金の受取額	145	109
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,171	△4,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,608	18,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,065	△4,007
定期預金の払戻による収入	5,516	5,470
有形固定資産の取得による支出	△7,245	△6,823
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の取得による支出	△281	△103
投資有価証券の売却による収入	347	110
事業譲受による支出	-	△1,612
その他	8	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,719	△6,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	12,950
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△900	△1,113
配当金の支払額	△3,362	△3,600
自己株式の取得による支出	△5,239	△30,000
その他	△445	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,948	△12,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△919	811
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,978	132
現金及び現金同等物の期首残高	50,703	55,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 46,724	※ 55,384

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において新規設立した以下の２社について、連結の範囲に含めております。

Madico Europe B.V.

LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES INDIA PRIVATE LIMITED

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	18,742百万円	21,953百万円
仕掛品	23,771百万円	28,395百万円
原材料及び貯蔵品	16,161百万円	17,146百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運送費及び保管費	2,857百万円	3,182百万円
給料及び手当	7,106百万円	7,564百万円
退職給付費用	181百万円	57百万円
賞与引当金繰入額	830百万円	846百万円
役員賞与引当金繰入額	46百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	178百万円	△154百万円
減価償却費	1,226百万円	1,319百万円
研究開発費	5,721百万円	6,052百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	49,893百万円	58,969百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△3,168百万円	△3,584百万円
現金及び現金同等物	46,724百万円	55,384百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日 取締役会	普通株式	3,367	50	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	3,601	55	2025年９月30日	2025年11月27日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日 取締役会	普通株式	3,601	55	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日 取締役会	普通株式	5,403	90	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,464,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、主として当該自己株式の取得により自己株式が29,935百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式が46,752百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	印刷材・産業工材関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,865	46,946	17,940	154,752	―	154,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	29	7,396	7,461	△7,461	―
計	89,900	46,975	25,336	162,213	△7,461	154,752
セグメント利益	1,673	10,456	592	12,722	45	12,767

(注)　１　セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	印刷材・産業工材関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,185	55,209	19,112	172,506	―	172,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	132	7,177	7,338	△7,338	―
計	98,214	55,341	26,289	179,845	△7,338	172,506
セグメント利益	2,808	13,090	834	16,732	27	16,760

(注)　１　セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工材関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	
日本	29,331	14,448	14,205	57,985
中国	2,565	12,356	1,043	15,965
アジア	7,965	17,596	2,107	27,670
米国	42,450	1,414	114	43,979
その他	7,552	1,130	468	9,151
合計	89,865	46,946	17,940	154,752

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工材関連	電子・光学関連	洋紙・加工材関連	
日本	33,220	17,611	14,979	65,810
中国	3,260	15,771	1,090	20,122
アジア	8,857	19,131	2,297	30,286
米国	45,029	1,333	378	46,741
その他	7,817	1,361	366	9,545
合計	98,185	55,209	19,112	172,506

前中間連結会計期間において、「アジア」に含めていた「中国」における収益の情報は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分表示しております。この区分方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間におい

て、「印刷材・産業工材関連」の「アジア」に表示していた10,531百万円を、「中国」2,565百万円、「アジア」7,965百万円として組み替えております。また「電子・光学関連」の「アジア」に表示していた29,953百万円を、「中国」12,356百万円、「アジア」17,596百万円として、「洋紙・加工材関連」の「アジア」に表示していた3,151百万円を、「中国」1,043百万円、「アジア」2,107百万円として組み替えております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	135円48銭	188円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,928	12,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,928	12,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,900	64,123
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	135円43銭	188円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	27	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月８日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	3,601百万円
② １株当たりの金額	55円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月５日

また、第133期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	5,403百万円
② １株当たりの金額	90円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

リンテック株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　本　義　浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴　田　琴　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。